



株式会社 十六銀行
地域振興部 部長
村 松 肇

地域金融が果たす社会的役割

はじめに

地方圏域の活性化を考えると、地域金融が取り巻くべき課題は多岐に渡ると同時に施策展開が地域に与える影響は大きく、それだけにその役割と責任が求められる。

ここでは、岐阜県を中心とする岐阜圏域の地域特性の分析から地域が抱える課題を捉え、それに対する十六銀行の取り組みをもとに、地方圏域の活性化に対する「地域金融が果たす社会的役割」について考察したい。

1. 岐阜圏域の特徴

岐阜県は、名古屋市を中心とした大型都市圏の近隣地域いわゆる都市的地域としての岐阜圏域（岐阜市を中心とした17市町村）と中山間的地域・農村的地域である飛騨や東濃などに大きく分けることができる。このうち岐阜圏域は、人口40万人の県都岐阜市を中心とした約80万人（県の総人口の1/3強）が居住する名古屋（中京）圏に隣接した地域であるが、大型都市圏近隣地域の都市的地域としての問題を抱えながら、一方で広大に広がる濃尾平野の農業地域としての特徴をも併せ持った地方経済圏を形成している。

更に、日本の東西の大きな経済圏・文化圏の交流結節点としての位置付けもあり、国内流通システム

が発達して行く中では繊維産業を中心とした流通問屋機能の発達が見られ、現在でも地場産業としての建設・土木業とともに岐阜県産業の基盤を成している。

しかし、経済の国際化の中で、基幹産業である繊維業界も業態変換を余儀なくされる状況に直面しているが、過去からの蓄積による経済的な余裕と事業形態が小規模でも成り立つ業種であることやリーダ的存在の企業が無かったことなどから、保守的な県民性とも相俟って産業構造変換の遅れという課題を抱えている地域でもある。

2. 岐阜圏域での地域活性化の課題

（1）中核都市とその周辺地域としての特色

現在、全国的に市町村合併が進められているが、前記のような特徴を持つ岐阜圏域においては、産業・経済活動や人々の生活範囲は既に岐阜市を中心とした行政圏を飛び越え全圏域にまで広がりを持っている。圏域の持続的な発展のためには、この同軌を取る一方で、名古屋圏との地域分担を明確にした都市型地域としての特徴と存在意義を持ち続け、今後予想される少子高齢化社会の中でも人々が安心して暮らしてゆける「まちづくり」が必須である。そのためには、居住を中心にしながらも、圏域の商圈を維持発展させ産業を育成し経済の活性化を目指すための財源や税源の委譲も視野に入れた、具体的かつ総合的な都市の再生が求められると考える。

（2）固有の産業構造とその変革

岐阜圏域の代表的産業であるアパレル産業は、産業構造の変遷に併せた新しい形態への転換が求められる。例えば、流通問屋制のあり方を存続させながらもエリア集約をすることにより業界の産業力を保持する傍ら製造や小売とのネットワークづくりなど、新しい発想でのビジネススキームを構築する必要があると考えられる。

また小売商業でみると、中心市である岐阜市には「柳ヶ瀬」という全国でも類を見ない広さを持つアーケード商店街がある。ここは、岐阜の繊維問屋や名古屋の企業の商談・接待の場として発展してきた場所であるが、他の地方都市同様の中心市街地の衰退の問題を抱えている。柳ヶ瀬地区は、「まち」としての集客力を向上させる魅力づくりや「商店街」としてのまとまりある事業展開などを行わなかったことと、繊維産業等の低迷と岐阜市郊外部への大型商業施設の相次ぐ出店等により集客力が失われ、そのことが近鉄百貨店・長崎屋といった大型店舗の中心商店街からの撤退に結びつき、現在ではシャッターの降りた店が続く商店街になりつつある。

（３）地域住民の意識

当地域では、基幹産業である繊維を中心とした産業構造と潤沢な背景資産を持つ住民が多く、冒険することや新しいことへのチャレンジといった気風を生み出さず、少しでも蓄財し質素で堅実さを求めるという気質が醸成されてきた。

更に、現在の危機的状況の中でも自ら変化することを好まず、他を見てよい結果が得られたらやっと動くという気質もあることから、ボランティア・地域貢献等への関心も薄く、逆に自分のために何をしてくれるかの要求意欲が前面に出てきている。

これは個人だけの問題ではなく企業や行政にも言えることであり、意識改革への取り組みが求められる。

３．地域活性化への取り組み

こうした種々の問題を包含した地域を営業地盤とし120年以上に渡り地方銀行としての営業を行ってきた十六銀行は、その歴史的背景等から、取引基盤を即座に大きく転換することは大変難しい上、地方銀行として地元を離れては存在し得ないと言える。

したがって、収益構造や資産内容を好転させ自身

が発展するためには、地域経済を再生し活性化させることしか方法が無いのである。そのためには、産官学民が協働し地域が抱える問題を明確にしたうえで、その解決のための方途を模索するための新しい組織が必要であると考え、平成13年4月に岐阜県・岐阜市・岐阜商工会議所・岐阜大学とともに民主導型組織である「ぎふまちづくりセンター」を立ち上げる事となった。

ここでの活動をもとに、これからの地域活性化への取り組みについて提言したい。

（１）総合的都市再生計画の必要性

名古屋駅前の再開発特区指定と再開発の進展・中部国際空港の開港・愛知万博に併せた東海環状道路の建設・東濃地域への首都機能の移転といったキーワード的事業の進展と市町村合併の実施、その後に控えている道州制の検討などにより、岐阜圏域を含んだ中京圏の都市のあり方が変わろうとしている。これらが実現した時には、人・もの・金の流れも変わりそれに伴って圏域の中心は今よりも南へ移動して行くことが予想される。

しかし、それゆえ岐阜圏域は必要がなくなるのではなく、逆に名古屋圏を意識しながらも、居住と産業といった観点や文化・環境・歴史などを背景にした違いを明確に切り分け岐阜の特徴を前面に出した「まちづくり」や「地域活性化策」を展開することで、住む人働く人を増やし産業を育成することが可能になるものとする。

そのためには総合的な都市再生施策が必要であり、こうした要素を十分に認識した上での計画の立案と早期実施が必須である。

（２）新規産業の育成

基幹産業である繊維業界の再構築は必要であるものの、業態転換には時間がかかると同時に従来と同程度の好影響を地域経済に与え続けることは難しいと考えられる。税収や雇用を増やし岐阜圏域の産業

構造変換を可能にするためには、早期に新しい産業の育成に取りかからなくてはならないと考える。そのため、十六銀行では、ベンチャー企業の育成と発掘のためにベンチャー基金の創設を行い「NOBU NAGA21」という支援組織を立ち上げた。

また、一方でこれからの行政による公共サービスの充実を図ってゆくためには、住民や民間の行政施策への参画や協働が必要であり、例えば、NPO（Nonprofit Organization）を活用した相互補完体制の確立も一方法だと言える。十六銀行では、岐阜県が創設したNPO育成のための基金支援も行っているが、このNPOへの取り組みも新しい社会の仕組みを作る上での「新産業育成」へ繋がるものと考えている。

（3）住民参画型のまちづくりへの取り組み

「まちづくり」や「地域活性化」への取り組みを行う時には、行政の存在を抜きにしては考えることができない。それは、行政が行う施策は言うまでも無く「公共サービスの住民への提供」だからである。

ところが、今日の悪化する行政の財政状況は危機的な状態であり、地方行政における行政評価システムの導入やBPR（Business Process Reengineering）の徹底・効率的で効果的な戦略の展開の検討は、まさに新しい行政のあり方を模索するものである。これらを実現し今まで以上に質の高い公共サービスを提供して行くためには、もはや住民やNPO・大学・民間企業との協働や参画無しには成し得ず、地域住民の自主的なまちづくりへの参画と行政との協働の中からまちを活性化してゆくしか方法が無いと考える。

おわりに

「ぎふまちづくりセンター」は、産官学民が協働して地域活性化を目指して行く中で、その各々の分野の橋渡しをするコーディネート役としてだけでな

く「まちづくり」のための学習を行い実践して行く場としての役割を意識して立ち上げた組織であり、助成・支援型の社会貢献活動を行うことが、地域金融機関としての役割であるとともに自らのビジネスチャンスを創生することにも繋がることであると考えた。設立して2年が経ち、こうした取り組みは地域にも広く認知され徐々にその効果は現れ始めている。

しかしながら、依然として低迷する経済環境の下では、企業活動を中心とした経済の活性化や再生にも同時に取り組んで行かなければならないと痛感している。

今後は、地域経済の活性化を標榜した事業創生型地域貢献活動にも取り組んで行きたいと考えている。

